



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社森精機製作所

上場取引所 東大

コード番号 6141 URL <http://www.moriseiki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 森 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長

(氏名) 近藤 達生

TEL 052-587-1811(代)

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	78,360	72.8	△5,366	—	△6,032	—	△5,895	—
22年3月期第3四半期	45,350	△65.7	△22,343	—	△22,342	—	△23,466	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△53.32	—
22年3月期第3四半期	△258.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	153,258	89,530	56.7	786.08
22年3月期	144,166	98,717	66.8	870.57

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 86,925百万円 22年3月期 96,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	80.7	1,000	—	1,000	—	1,000	—	9.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	118,475,312株	22年3月期	118,475,312株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	7,893,560株	22年3月期	7,892,985株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	110,582,128株	22年3月期3Q	90,775,279株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、【添付資料】P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成22年4月1日から12月31日)の工作機械業界は、日本工作機械工業会の発表した平成22年1月から12月の工作機械受注額が前年比で約2.4倍となるなど、着実に受注環境は改善しております。景気回復の追い風もあり、当社グループの受注活動においても、今後も更なる受注拡大が十分期待できるものと考えております。

このような経営環境下において当社グループでは、昨年10月28日から11月2日にかけて独国ギルデマイスター社と共同出展した“JIMTOF 2010”において、延べ6日間で25,000人にのぼるお客様にご来場頂き、目標を上回る受注を獲得するなど、更なる受注獲得に向けた営業活動の強化を図ってまいります。

昨年11月には大型立形旋盤「NVL1350」シリーズの受注を開始し、航空機・建設機械・エネルギー産業などのお客様の需要にお応えする体制を強化してまいります。更に昨年9月に発表し当社グループにおける主力機種となる「Xクラス」のラインアップの充実を図ってまいります。

また、米国カリフォルニア州に北米工場建設を決定し、平成24年7月の操業開始を予定しております。日本以外に製造拠点を設け、お客様に近い場所で生産することにより納期及びサービス面で競争力の向上を図ります。更には、日本からの運賃・梱包費などの諸経費を削減するとともに、為替変動にも柔軟に対応できる体制を整えてまいります。北米工場においては横形マシニングセンタのほか、「Xクラス」をメインに製造してまいります。

このような状況のもとで、当第3四半期連結累計期間における売上高は78,360百万円(前年同四半期比72.8%増加)となり、営業損失は5,366百万円(前年同四半期は22,343百万円の営業損失)、為替差損などの要因により経常損失は6,032百万円(前年同四半期は22,342百万円経常損失)、また、四半期純損失は5,895百万円(前年同四半期は23,466百万円の四半期純損失)となりました。なお、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から12月31日)は、営業利益(374百万円)、経常利益(272百万円)、四半期純利益(212百万円)ともに黒字となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は153,258百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,091百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、有形固定資産が3,357百万円、無形固定資産が1,116百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が6,002百万円、たな卸資産が4,649百万円増加したことがあげられます。なお、純資産は89,530百万円となり、自己資本比率は56.7%と当第3四半期において10.1ポイント減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は6,917百万円となり、前連結会計年度末と比較して338百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は10,108百万円の支出となりました。主なプラス要因は、減価償却費4,900百万円、仕入債務の増加4,620百万円であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加7,294百万円、税金等調整前四半期純損失6,452百万円、たな卸資産の増加6,174百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2,790百万円の支出となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入747百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出2,062百万円、関係会社出資金の払込による支出569百万円、無形固定資産の取得による支出520百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は12,407百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額14,770百万円であり、主なマイナス要因は、配当金の支払額2,141百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

工作機械の受注環境の改善により、平成22年10月26日に公表しました通期連結業績予想から、通期連結売上高を120,000百万円に上方修正しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,921	7,516
受取手形及び売掛金	22,668	16,665
有価証券	101	—
商品及び製品	13,021	10,067
仕掛品	6,350	6,241
原材料及び貯蔵品	18,338	16,751
繰延税金資産	1,008	533
未収消費税等	512	310
その他	6,728	4,761
貸倒引当金	△128	△114
流動資産合計	75,522	62,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,661	26,926
機械装置及び運搬具（純額）	4,146	4,301
土地	18,215	17,152
リース資産（純額）	4,052	4,354
建設仮勘定	288	1,722
その他（純額）	2,934	3,199
有形固定資産合計	54,299	57,657
無形固定資産		
のれん	1,711	2,024
その他	4,928	5,733
無形固定資産合計	6,640	7,757
投資その他の資産		
投資有価証券	13,647	12,966
長期前払費用	97	165
繰延税金資産	1,513	1,569
その他	1,537	1,317
投資その他の資産合計	16,795	16,018
固定資産合計	77,735	81,433
資産合計	153,258	144,166

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,521	6,087
短期借入金	33,320	18,550
リース債務	281	270
未払金	3,759	4,116
未払費用	1,509	1,780
前受金	1,576	925
未払法人税等	395	741
未払消費税等	33	4
繰延税金負債	54	35
製品保証引当金	825	845
賞与引当金	105	234
その他	843	1,390
流動負債合計	53,225	34,983
固定負債		
新株予約権付社債	2,583	2,583
リース債務	3,976	4,241
繰延税金負債	1,559	1,227
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,699
退職給付引当金	316	312
長期未払金	303	402
資産除去債務	62	—
その他	2	—
固定負債合計	10,502	10,465
負債合計	63,727	45,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,132	41,132
資本剰余金	53,863	53,863
利益剰余金	4,706	12,820
自己株式	△10,545	△10,544
株主資本合計	89,157	97,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,822	1,750
繰延ヘッジ損益	990	943
土地再評価差額金	1,545	1,545
為替換算調整勘定	△6,590	△5,242
評価・換算差額等合計	△2,231	△1,002
新株予約権	1,868	1,533
少数株主持分	736	914
純資産合計	89,530	98,717
負債純資産合計	153,258	144,166

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	45,350	78,360
売上原価	38,828	54,732
売上総利益	6,521	23,627
販売費及び一般管理費	28,864	28,993
営業損失(△)	△22,343	△5,366
営業外収益		
受取利息	20	28
受取配当金	162	177
為替差益	227	—
その他	366	190
営業外収益合計	777	397
営業外費用		
支払利息	209	314
為替差損	—	260
支払手数料	87	84
持分法による投資損失	136	162
その他	342	241
営業外費用合計	775	1,063
経常損失(△)	△22,342	△6,032
特別利益		
固定資産売却益	19	24
特別利益合計	19	24
特別損失		
固定資産売却損	9	20
固定資産除却損	76	64
減損損失	4	—
投資有価証券評価損	32	68
その他の投資評価損	5	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
事業構造改革費用	721	270
特別損失合計	850	444
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,173	△6,452
法人税、住民税及び事業税	101	136
法人税等調整額	784	△405
法人税等合計	886	△268
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△6,183
少数株主損失(△)	△592	△287
四半期純損失(△)	△23,466	△5,895

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△23,173	△6,452
減価償却費	5,408	4,900
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△3
固定資産除却損	76	64
減損損失	4	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	68
事業構造改革費用	—	270
のれん償却額	259	401
株式報酬費用	509	334
持分法による投資損益 (△は益)	136	162
投資その他の資産評価損	5	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△129
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	158	21
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△238	△19
受取利息及び受取配当金	△183	△206
支払利息	209	314
為替差損益 (△は益)	33	861
売上債権の増減額 (△は増加)	6,459	△7,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,819	△6,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	725	4,620
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△302	△202
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△65	29
未払金の増減額 (△は減少)	△1,413	△118
その他	488	21
小計	△6,098	△8,500
利息及び配当金の受取額	183	207
利息の支払額	△203	△314
事業構造改革費用の支払額	—	△1,156
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,070	△344
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,047	△10,108

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△184	250
投資有価証券の取得による支出	△2,518	△383
関係会社株式の取得による支出	△19	△445
関係会社出資金の払込による支出	—	△569
有形固定資産の売却による収入	49	747
有形固定資産の取得による支出	△4,489	△2,062
無形固定資産の取得による支出	△2,080	△520
その他	△47	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,289	△2,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,498	14,770
株式の発行による収入	16,770	—
自己株式の処分による収入	32	0
自己株式の取得による支出	△5	△0
配当金の支払額	△2,586	△2,141
少数株主への配当金の支払額	△21	△0
その他	△117	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,574	12,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,767	△598
現金及び現金同等物の期首残高	14,255	7,255
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	457	260
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,945	6,917

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,912	11,233	14,922	1,282	45,350	—	45,350
(2) セグメント間の 内部売上高	15,339	1,467	700	488	17,997	(17,997)	—
計	33,252	12,700	15,623	1,770	63,347	(17,997)	45,350
営業利益又は 営業損失(△)	△19,117	344	△3,944	△762	△23,480	1,137	△22,343

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	12,155	15,146	5,699	33,001
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	45,350
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.8	33.4	12.6	72.8

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に工作機械等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「中国・アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

	報告セグメント				
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・アジア (百万円)	計 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	28,864	19,352	16,759	13,384	78,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,239	1,485	865	960	41,550
計	67,103	20,838	17,624	14,344	119,910
セグメント損失(△)	△3,538	△435	△1,152	△66	△5,192

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	△5,192
未実現利益の消去	△173
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△5,366

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。